

第3回通訳案内士研修の高度化に関する検討会（結果概要）

観光庁観光地域振興部観光資源課

本年より観光庁では、訪日外国人旅行者の多様なニーズに対応できる受入環境整備の一環として、「通訳案内士専門性研修支援事業」を実施しております。今般、通訳案内士制度に関わる関係者で構成された「第3回通訳案内士研修の高度化に関する検討会」を開催しましたのでご報告いたします。本検討会の議事に従い、明海大学准教授の上杉恵美氏より「大学における通訳案内演習」に関する特別発表、事務局より「通訳案内士専門性研修の効果分析」及び「実践派通訳案内士育成シンポジウム実施に関する結果報告」、「通訳案内士研修の高度化に係る検討会（総括）」について説明をしました。その後、検討会委員との意見交換を行いました。

1. 開催日時、場所

日時：平成23年3月18日（金）10:00～12:00

場所：観光庁国際会議室

2. 出席者（添付ファイル参照）

3. 付議資料（添付ファイル参照）

【資料1】出席者一覧

【資料2】配席図

【資料3】第2回通訳案内士研修の高度化に関する検討会（結果概要）

【資料4】大学における通訳案内士演習

【資料5】「通訳案内士専門性研修」効果分析

【資料6】「実践派通訳案内士育成シンポジウム」開催結果

【資料7】通訳案内士研修の高度化に係る検討会（総括）



4. 主な意見

「通訳案内士専門性研修」効果分析について

- ・平成24年度の予算要求のスケジュールを考えると、研修受講者への追加調査の結果を今秋までには出す必要がある。
- ・追加調査には、通訳案内士の方々からの協力が必要なので、各団体からの協力要請が不可欠。
- ・ROI分析の先行事例について、研修の結果生じた利益の計算が甘いことがあるので、十分に留意する必要がある。経済情勢等の外部環境要因について明確化するべき。
- ・研修効果を測定するのが第一の目的であり、その点に留意するべき。

「通訳案内士研修の高度化に関する検討会（総括）」について

- ・個々の通訳案内士団体で実施が困難である希少言語を対象とした研修を国の事業として実施するべき。
- ・研修には日々の移り変わりが激しく知識を常に更新しなければならない分野へのフォローが不可欠。また欧米、アジアという区分や能力に応じたレベル分けが必要。
- ・地方部と首都圏での交流を促進することを目的としたリーダーシップ研修を実施してほしい。
- ・博物館や美術館等の学芸員の方を講師としてお迎えし、各国の歴史や文化的背景を学ぶ研修や単に日本文化を紹介するだけでなく、日本文化の真髄に触れられる研修を実施してほしい。
- ・画一的な研修ではなく、通訳案内士の個性を生かした研修となるよう留意するべき。
- ・基本編では団体の研修や個人の研鑽で異文化交流や添乗業務など培い、応用編として国策でもある医療ツーリズムなど専門的な研修を国で行うべき。
- ・就業機会拡大につなげるためにも旅行業界との連携が不可欠。
- ・研修内容を考える上で、官民の役割分担を検討する必要がある。通訳案内士に対して国が研修を行わなければならない理由、国費を支出する理由は何かを考える必要がある。
- ・研修テーマの選定にあたってはマーケティングの視点を取り入れるべき。
- ・知識を身に付ける研修だけではなく、声の出し方や話し方等、相手に伝える技術を学べる研修を実施するべき。民間団体では講師料が高額なトークの達人やアナウンサー等による研修、講演は国の包括的な実施が望ましい。
- ・国際人として必要不可欠なプロトコルを学ぶ研修を実施してほしい。
- ・外国人旅行者に日本、日本人に好感を持ってもらうためには、接遇マナーが大切である。接遇マナー向上を目的とした研修の実施も必要である。

以上